

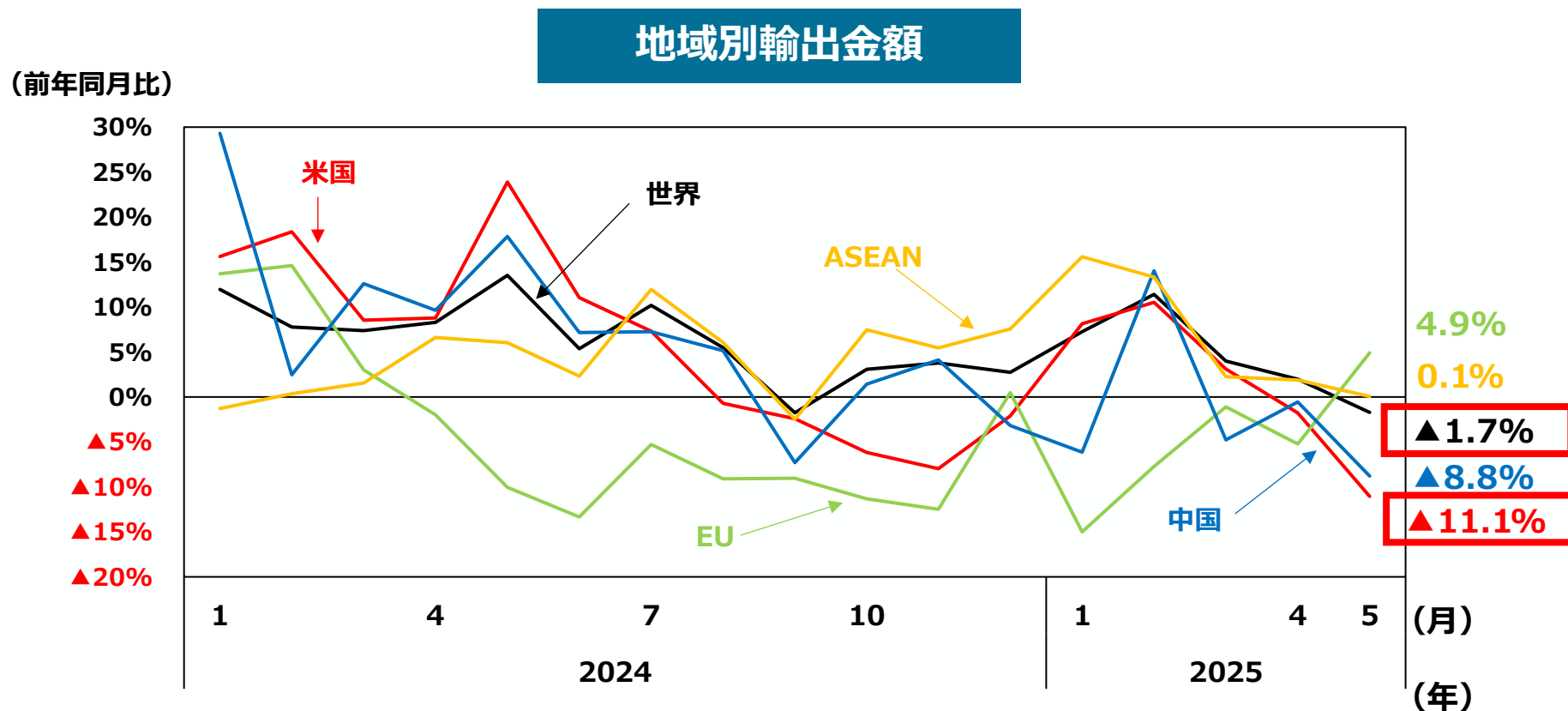
米国関税の影響

2025年7月8日

経済産業省

1. 全産業の貿易統計（地域別輸出）

- 2025年5月の貿易統計によると、日本からの米国向け輸出額は前年同月比▲11.1%。
- 全世界向け輸出額も前年同月比▲1.7%と減少。



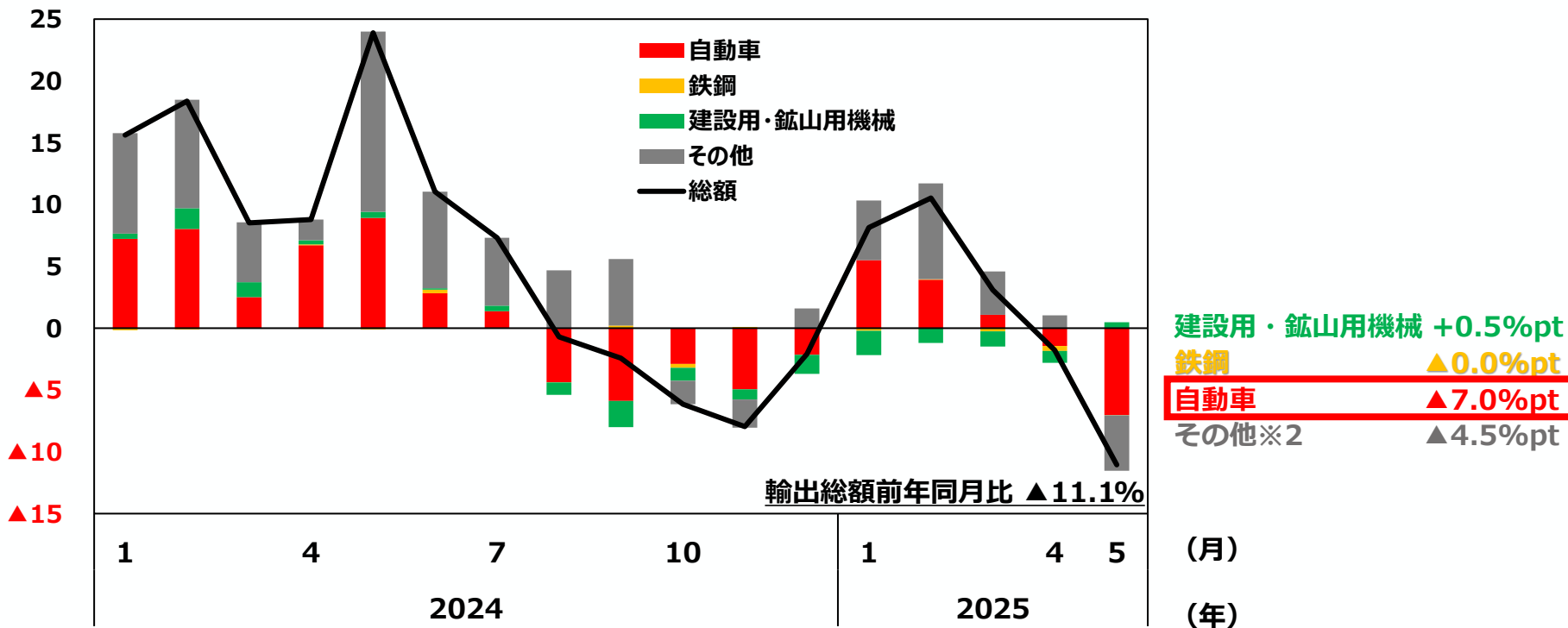
(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年6月18日公表

1. 全産業の貿易統計（対米国輸出）

- 2025年5月における日本からの米国向け輸出額が減少（前年同月比▲11.1%）。
- 品目別にみると自動車の輸出額減少の影響が最も大きい。

米国向け輸出額の品目別寄与度

寄与度※1: %pt



（資料）財務省「貿易統計速報」2025年6月18日公表

※1 寄与度は、全体の輸出額増減率に対してある特定の品目がどれだけ影響したかを定量化した値。

※2 「その他」は自動車、鉄鋼、建設用・鉱山用機械以外の品目を合算したもの。

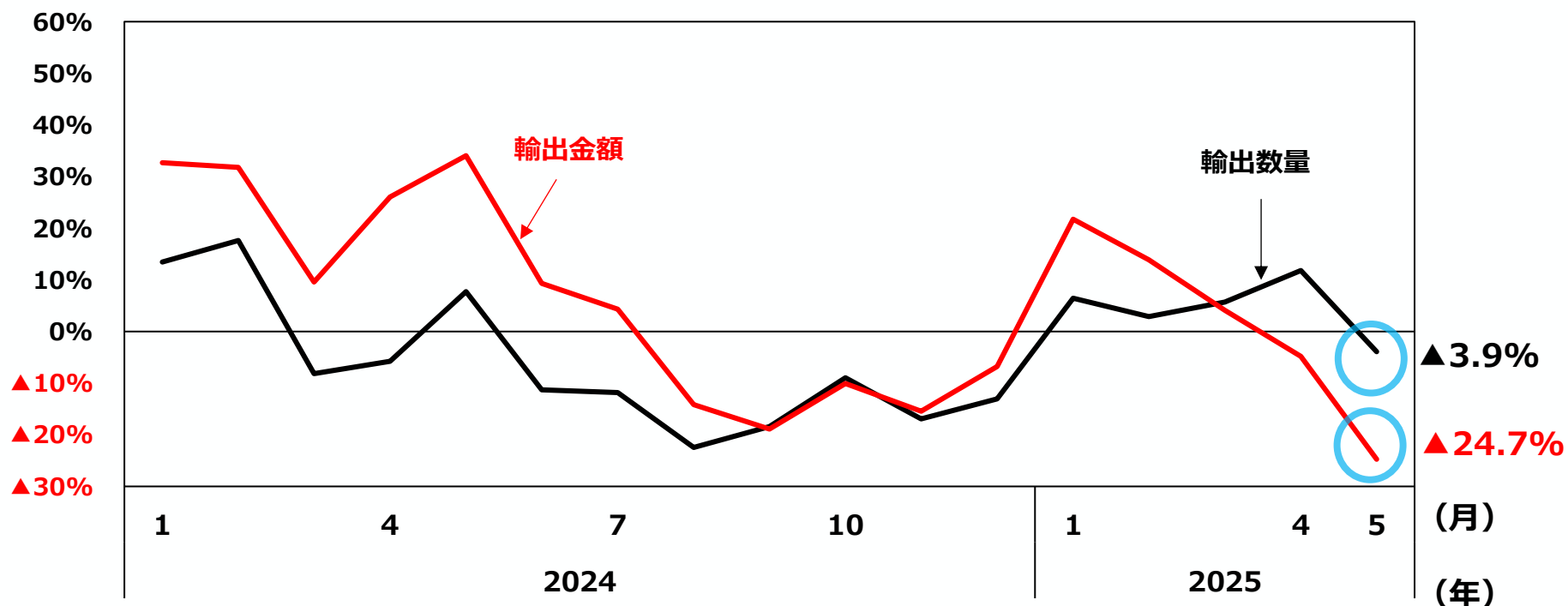
※3 端数処理の影響で、寄与度の合計は必ずしも全体の輸出額増減率と一致しない。

2. 産業別の米国向け輸出状況 ①自動車

- 2025年5月の日本からの米国向け輸出台数は、10.3万台（前年同月比▲3.9%）。
- 輸出額は、3,634億円（前年同月比▲24.7%）。

米国向け輸出（自動車）

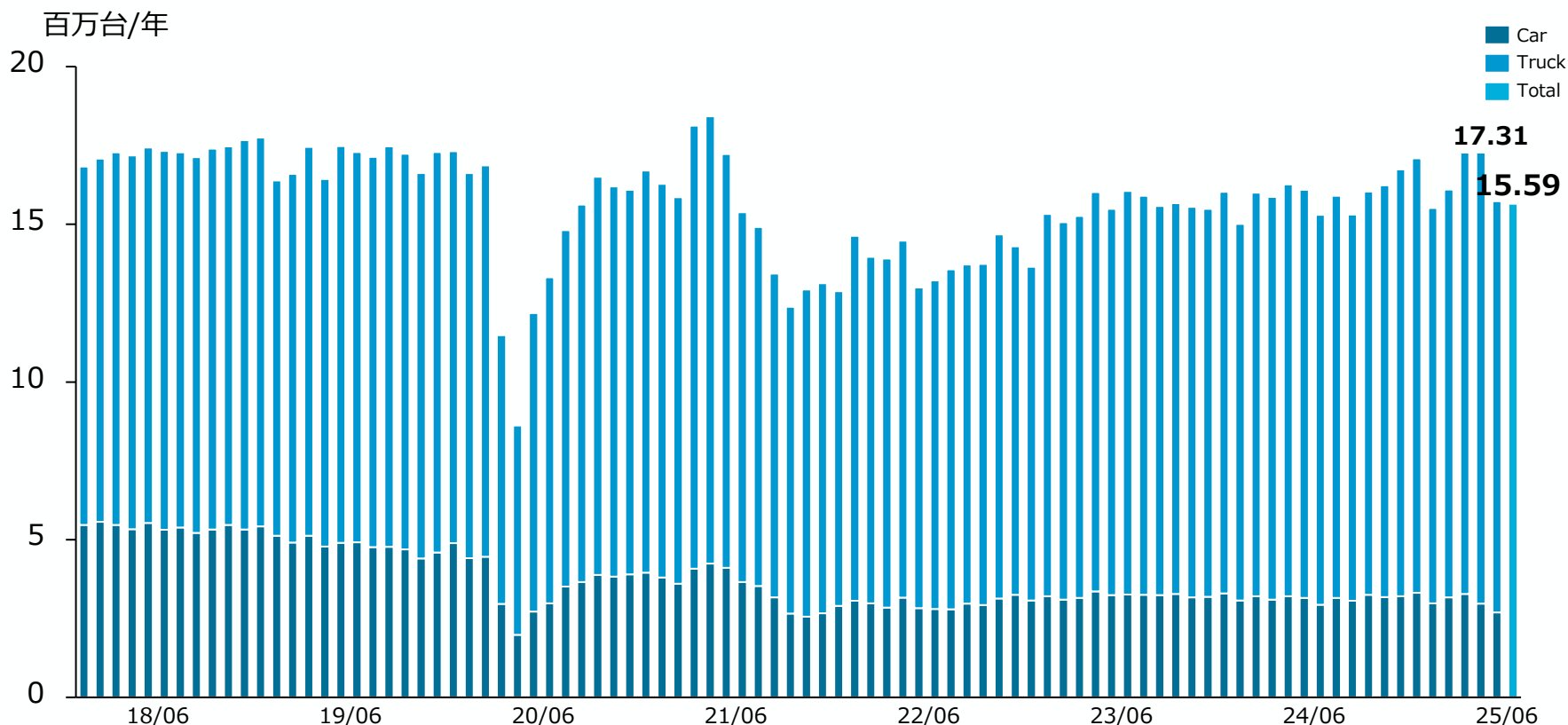
（前年同月比）



(参考) 米国市場における自動車販売台数

米国市場 販売台数推移 (季節調整済み年率換算値)

- 2025年6月の米国市場の年間販売台数 (季節調整※済み年率換算値) は1,559万台 (前月比▲0.9%)。4月の1,731万台から下落。



(資料) Marklines、Motor Intelligenceより作成

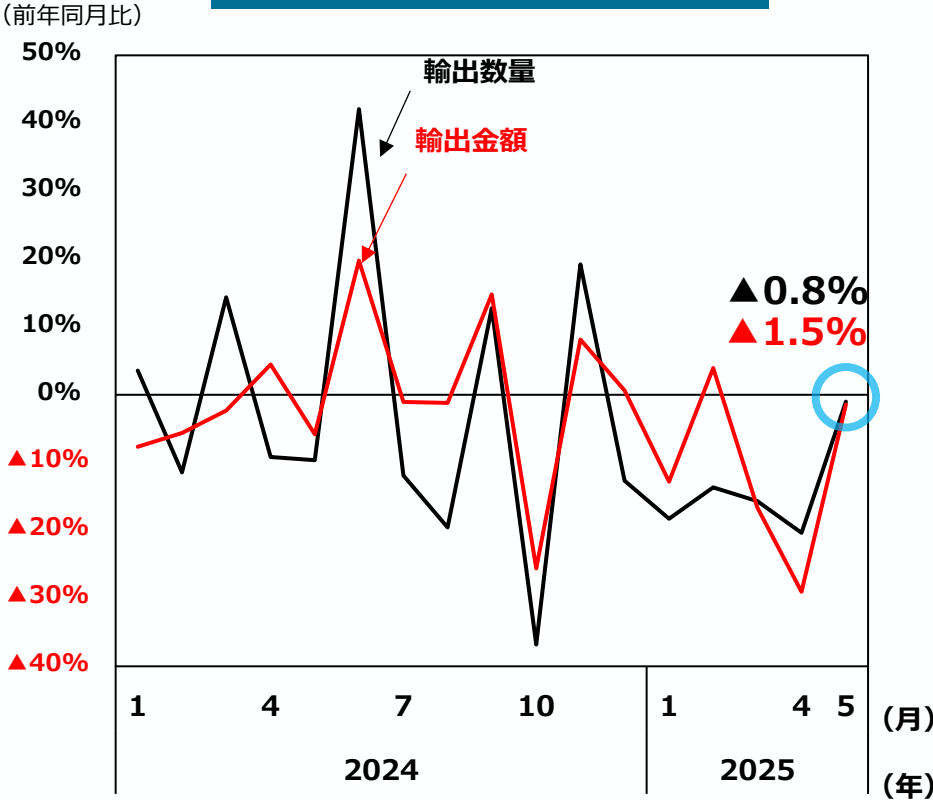
※季節調整：原数値から、季節変動（営業日等を起因として発生）を取り除いた数値

※25年6月の値のみCar/Truckの内訳なし

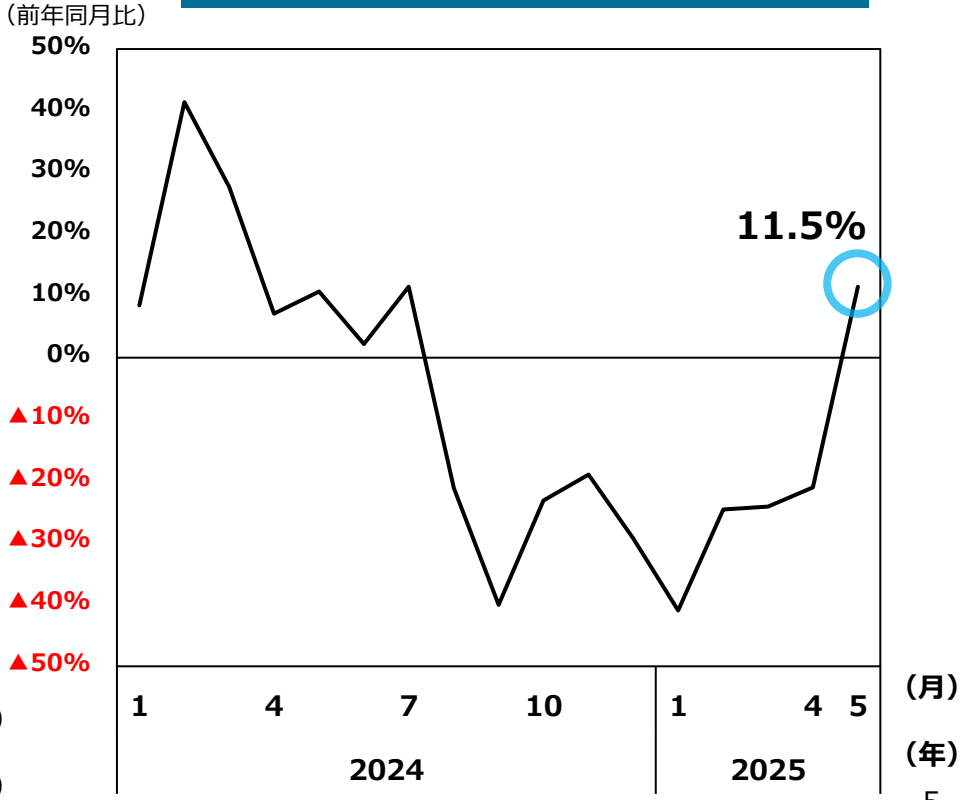
2. 産業別の米国向け輸出状況 ②鉄鋼・産業機械

- 2025年5月の鉄鋼輸出量は約9.1万トン（前年同月比▲0.8%）。輸出額は約229億円（前年同月比▲1.5%）。
- 2025年5月の建設用機械・鉱山用機械の輸出額（前年同月比）は、+11.5%。ただし、建設機械は受注から納品までのリードタイムが長い製品もあるため、米国関税影響については引き続き注視が必要。

鉄鋼輸出



建設用・鉱山用機械輸出



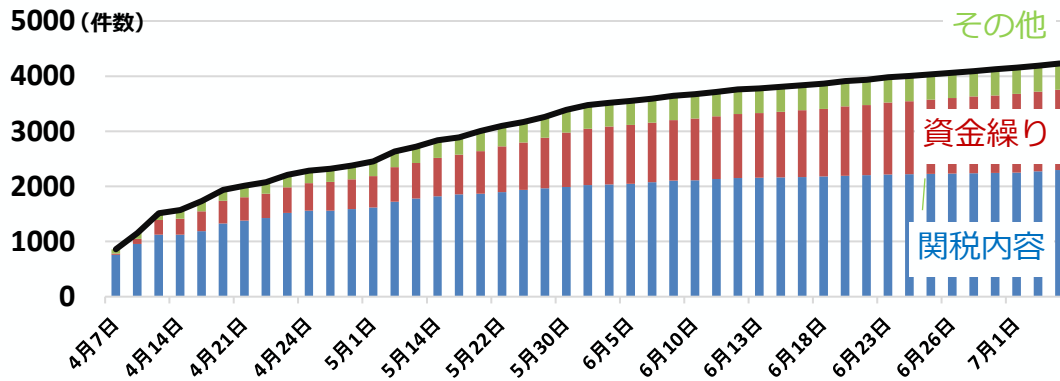
(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年6月18日公表

3. 米国関税の国内への影響（相談窓口への問合せ等）

[7月4日集計時点]

- 全国約1,000カ所に設置した相談窓口では、計4,252件の問い合わせを受付。
(5月23日集計時点では3,167件)
- 相談内容は、依然として関税措置の詳細に関する問合せが中心。足元では資金繰りに関する相談も増加（計1,468件）しているが、融資・保証承諾に至ったのは約3割（409件）。

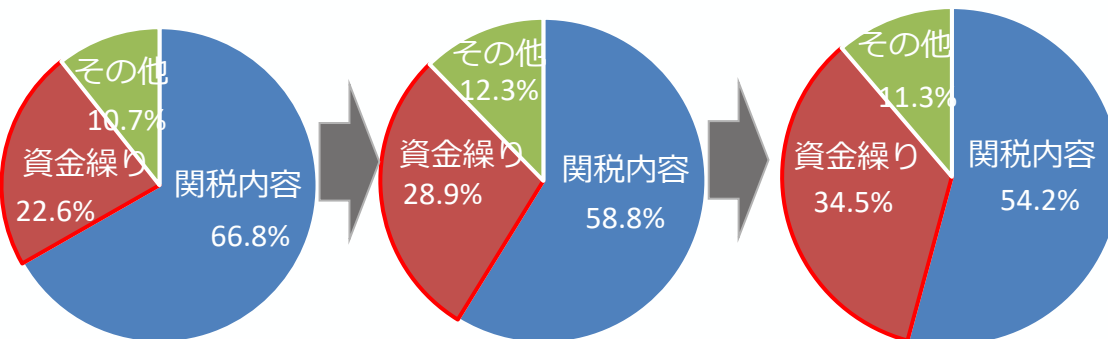
＜相談件数（内容別）の推移＞



4月30日集計時点
(相談件数2379件)

5月30日集計時点
(相談件数3888件)

7月4日集計時点
(相談件数4252件)



＜日本政策金融公庫や信用保証協会等において
資金繰り相談の中で得られた事業者の声＞

- 米国関税の影響により主要取引先から減産の通達があり、今後の売上減少を見込んでいることから手元資金確保が必要。(多数)
- 自動車部品への追加関税について、一部を自社で負担。(近畿・自動車部品製造業)
- 相互関税問題発生後、まだ影響はないが、今後サプライチェーンの部分も含めて影響がでることが予測される。(多数)
- 直接の影響はないが、米国・国際経済の悪化により、自社業績が悪化する可能性。(多数)

3. 地域の中小企業等の生声

[7月4日集計時点]

- 「プッシュ型での影響把握」については、これまでに、政務や事務方による企業訪問、業界との意見交換など、合計748件実施。
- 地域の中小企業からは、当面の取引に対する懸念よりも、今後の価格交渉への影響や受注量の減少など、将来に対する不安の声が聞かれる。
- 一部の業界においては、関税による負担増分を米国顧客側に価格転嫁する意向を示しており、今後の調整状況を注視する必要がある。

<半導体装置向け部品>

- ① 納入先の半導体装置メーカーから減産等の要請はなく、当面の影響は懸念されない見通し。今後、半導体市況の変化によっては需要減も想定される点は注視が必要。
- ② 半導体生産ライン向けシステムを日・台・韓から米に輸出。生産財のため関税による輸入控えはないが、米国の通商政策が自動車・半導体産業を中心とした顧客の今後の投資計画に影響を及ぼす可能性を懸念。

<食品関係>

- ③ 日本酒を輸出。10%関税は、（米国内販売価格の維持のため）輸入業者と出荷側（当社）で5%ずつ負担。発動以前に米国輸入分も同じ扱いとなっており、負担増。
- ④ 国内外で店舗展開する外食チェーン（米国で3店舗）。日本及び中国から米国店舗が調達する食材について、一部商品では卸価格が上がっており、将来的な値上げによる消費者離れ・売上減少を懸念

<医療機器>

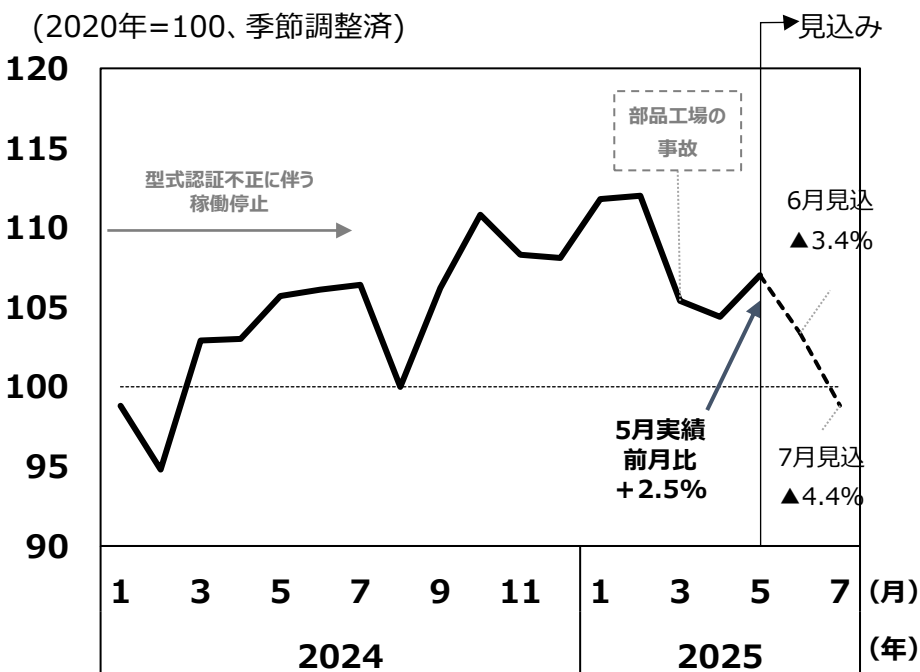
- ⑤ 関税24%が適用される場合は、影響が出る可能性がある。なお、米国の現地法人が負担する関税分を価格に転嫁する調整を販売代理店と行い、一部を上乗せできた。

参考

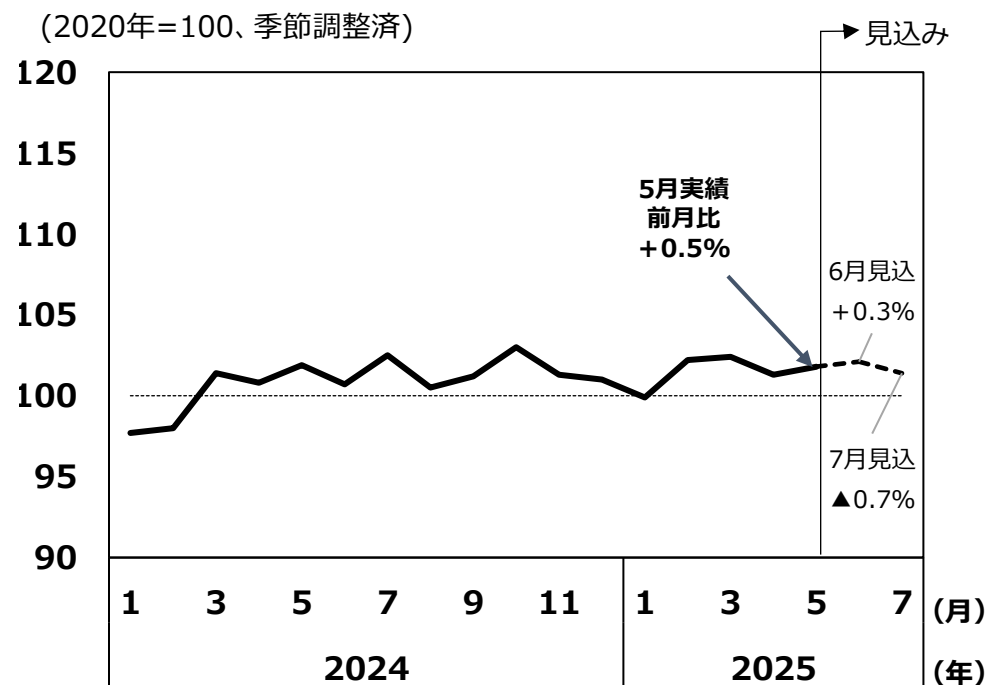
(参考) 自動車 鋳工業生産指数 (2025年5月)

- 5月の自動車工業の生産指数 (数量ベース) は、前月比+2.5% (前年同月比 ▲2.2%)。輸送機械工業の先行きは、6月・7月とも低下の見込み。
- 5月の鋳工業生産指数 (数量ベース) は、前月比+0.5%と、2か月ぶりの上昇。生産活動は一進一退。

自動車工業の生産指数



鋳工業生産指数



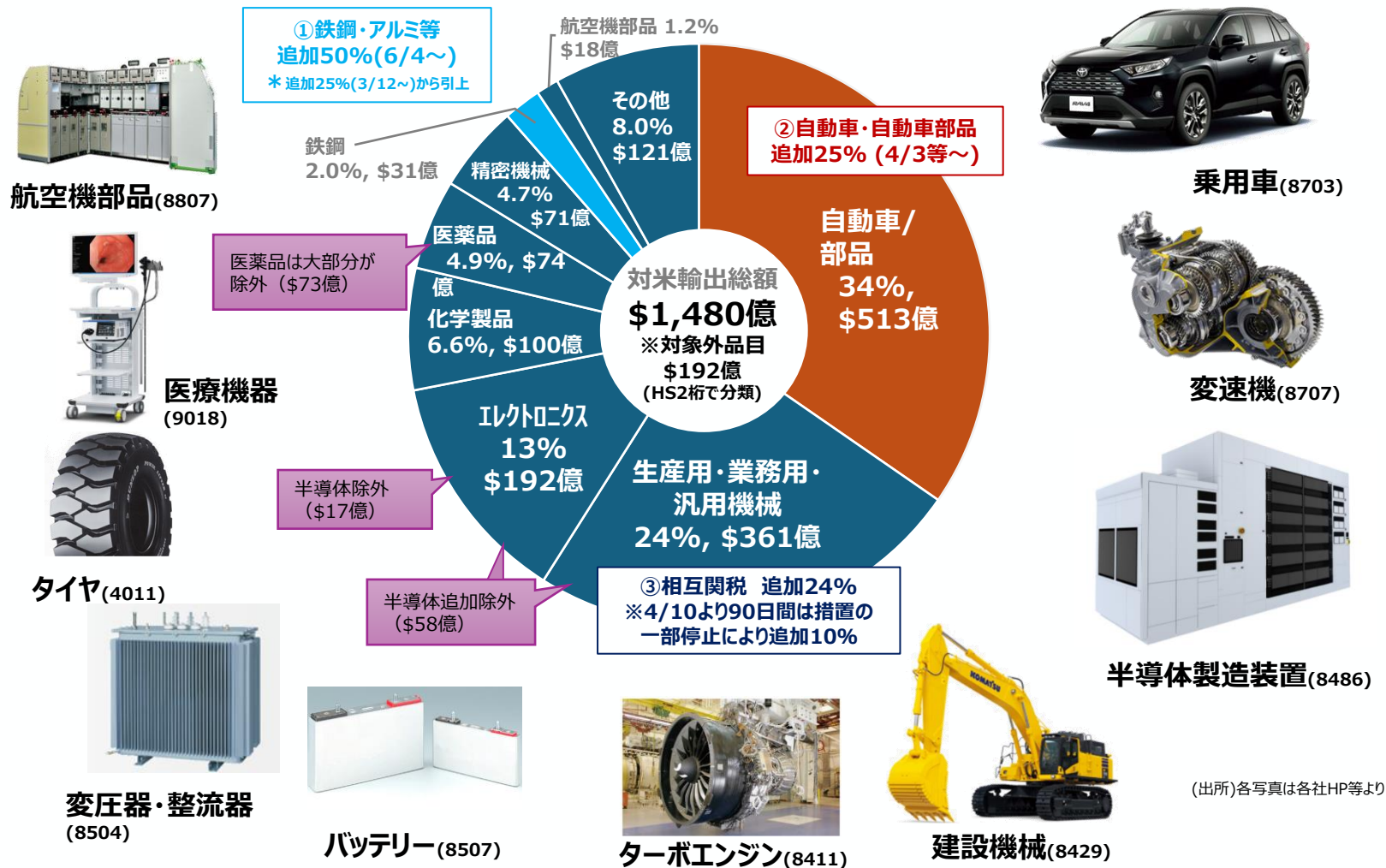
※自動車工業の生産見込みについては、輸送機械工業の数値を使用。

鋳工業生産指数においては、見込みと実績との間で生じる乖離を統計的に調整した値 (補正值) が公表されており、6月の補正值は前月比▲1.9%。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」「製造工業生産予測指数」(2025年6月30日公表)

4. 米国の日本からの輸入品目と追加関税賦課状況

米国政府は、①鉄鋼・アルミ及び派生品、②自動車及び自動車部品への関税、③相互関税を発動。相互関税除外品は、今後、個別に関税措置を予定（半導体、医薬品等）。



(出所)各写真は各社HP等より

※米国輸入統計(2024)HS 2桁で経産省作成。()内はHS 4桁。自動車部品及び鉄鋼・アルミ派生品への関税は他分類品目も一部対象である点、10相互関税に除外品目がある点を考慮してない。